

STOP 消費税10%表明

野田首相 暴走

野田首相は20カ国・地域(G20)首脳会議で、2010年代半ばまでに消費税率を10%まで引き上げると表明しました。国民無視の暴走です。

震災復興おくらせ 暮らしに大打撃

消費税増税は低所得者ほど負担が重く、暮らしと経済に大打撃を与えます。大震災の被災者を直撃し、震災復興の足を引っ張ることは明らかです。

公約違反 国民無視

民主党は09年の総選挙公約で消費税増税を否定して政権交代を実現しました。野田首相は今国会の所信表明演説でも消費税増税は、一言も触れていません。それなのに国際社会に約束するとは、悪質な公約違反、国民無視、国会軽視です。

世論は二分

メディアの世論調査でも消費税増税への賛否は二分しています。しかし増税法案を通してから国民の信を問うといいます。批判を封殺するやり方は許せません。

世界的な金融・経済危機を回避するには内需拡大こそが必要。内需を冷やす消費税増税はキツパリ断念を。

- 09年総選挙での民主党・鳩山由紀夫代表(当時)の演説「4年間は、消費税増税の必要はまるでない」
- 民主・国民新・社民の3党合意「政権担当期間中において、税率引き上げは行わない」(09年9月)

- 社会保障のために消費税を10%に引き上げ
賛成45 反対46
(「朝日」10月17日付)
- 社会保障の財源として消費税を増税
賛成48 反対50
(「毎日」10月3日付)

国民には沈黙
世界には約束

復興財源

1円も生まれない

庶民増税は大企業減税で消え

野田政権は東日本大震災の復興財源として、15年間で庶民には11.2兆円の増税、大企業には12兆円の法人税を減税する方針です。

●まったくの「逆立ち」

収入減に苦しむ庶民には増税、過去最大257兆円の内部留保をためこむ大企業には減税—まったくの「逆立ち」です。

●増えるのは借金

増税から減税を差し引くとマイナス8000億円。復興財源は1円も出てきません。復興のためどころか、「大企業減税のための穴埋め」が目的です。

「増税」
「減税」

所得税増税
所得控除などの見直し
個人住民税均等
割引き上げ
【11.2兆円】

法人税の実質減税(課税ベースの拡大含む)
【▼12兆円】

差し引き8000億円のマイナス

庶民増税なしに財源確保

一般の復興 大企業・大金持ち減税見直す

大企業・大金持ち減税をやめるなど歳出・歳入を見直せば庶民増税なしに復興財源は確保できます。

- 「思いやり予算」など米軍関連経費、政党助成金の廃止…15年間で5兆円
- 大企業・大金持ち減税の中止…15年間で25兆円

原発災害 「原発埋蔵金」の活用を

原発災害対策には、電力業界が核燃料サイクル計画推進のために既に積み立てている4.8兆円、積み立てる予定の19兆円を、

「原発埋蔵金」に移して活用することを提案します。原発で利益をあげてきた原発メーカーや大銀行などからも「基金」に拠出を求めます。

日本共産党の提案